

# 施策マネジメントシート

作成日 平成 30 年 8 月 31 日

施策	No. 25	健全で安定した行財政基盤づくり			
施策 主管課	財政課	氏名	返田典雄	施策 関係課	総務課、管財課、税務課、収税課、政策課、会計課、議会事務局、監 査員事務局、公平委員会事務局

## 1. 現状把握 Plan→Do

### (1) 施策の目的と指標

① 対象 (誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等 ◇市の行財政 ◇市の職員 ◇総合計画に掲げた市の将来像	③ 対象指標名称 (対象の大きさを表す指標) 数字は記入しない (単位)
	a 歳出決算額(見込み値:長期、中期財政計画の数値) 百万円
	b 職員数(定員管理調査4.1現在) 人
	c 基本計画の施策の本数 本
② 意図 (対象をどういう状態に変えるのか) ◇(市の行財政が)将来にわたって安定した市民サービスを提供できる構造になる。 ◇(市の職員の)公務能力が高まって主体的に行政運営ができるようになる。 ◇(市の将来像が)計画どおり実現する。	④ 成果指標名称 (意図の達成度の指標) 数字は記入しない (単位)
	d 市税収納率(現年度) %
	e 将来負担比率 %
	f 一般会計経常収支比率 %
	g
	h
⑤ 成果指標設定の考え方 ◇将来の行財政の安定性や弾力性を示す指標として、市税収納率(現年度)、将来負担比率および一般会計経常収支比率を設定する。	⑥ 成果指標の取得方法 ◇市税収納率は、収税課より把握 ◇将来負担比率と一般会計経常収支比率は財政統計調査により把握

			23年度 実績、決算	24年度 実績、決算	25年度 実績、決算	26年度 実績、決算	27年度 実績、決算	28年度 実績、決算	29年度 最終目標	
対象 指標	a 歳出決算額(見込み値:長期、中期財政計画の数値)	百万円	見込み値 27,046	29,971	31,780	35,353	33,744	32,084	31,673	
			実績値 32,139	31,801	31,414	35,407	37,655	32,401	30,215	
	b 職員数(定員管理調査4.1現在)	人	見込み値 645	641	629	617	620	618	605	
			実績値 648	637	628	622	622	609	600	
c 基本計画の施策の本数		本	見込み値 28	28	25	25	25	25	25	
			実績値 28	28	25	25	25	25	25	
	d 市税収納率(現年度)	%	成り行き値 94.9	95.0	96.0	96.0	96.0	96.0	96.0	
			目標値 97.1	97.2	96.5	96.7	96.9	97.2	97.8	
			実績値 96.0	96.4	96.4	96.8	96.9	97.7	97.8	
e 将来負担比率		%	成り行き値 150.0	160.0	100.0	110.0	121.0	133.0	146.0	
			目標値 112.3	112.3	98.0	100.1	98.6	102.7	103.6	
			実績値 85.8	75.7	74.4	81.5	77.6	70.4	67.0	
f 一般会計経常収支比率		%	成り行き値 89.0	90.0	89.0	90.0	91.0	92.0	93.0	
			目標値 86.0	86.0	89.0	88.0	89.0	89.0	89.0	
			実績値 81.8	87.1	84.8	88.4	89.0	92.5	88.9	
g			成り行き値							
			目標値							
			実績値							
h			成り行き値							
			目標値							
			実績値							
施策コスト	事務事業数		本		47	47	46	47	46	
	事業費 (A)		千円	11,695,999	9,938,646	336,558	493,050	415,739	499,887	467,822
	うち一般財源 (A')		千円	10,064,620	8,986,708	308,347	381,196	410,799	466,702	455,836
	人件費 (B)		千円	463,411	436,761	445,303	459,108	468,380	431,475	546,091
	トータルコスト (A+B) (C)		千円	12,159,410	10,375,407	781,861	952,158	884,119	931,362	1,013,913
うち一財 (A'+B) (C')		千円	10,528,031	9,423,469	753,650	840,304	879,179	898,177	1,001,927	

### (3) 施策の目標設定の根拠 (水準の理由と前提条件)

◇後期基本計画策定に伴い成り行き値、目標値の再設定を行った。  
 ◇市税収納率(現年度):成り行き値は、H23年度実績値を据え置く。目標値は、第2次行革大綱を基にH25年度を96.5%と設定し、最終年度(H29)に97.4%となるよう設定。  
 H28年度実績が最終目標値(H29)を上回り目標を達成したため、H28年度実績値を基に、最終目標値を97.4%から上方修正し、H97.8%に設定。  
 ◇将来負担比率:成り行き値は、25年度を100%として毎年10%上昇で設定。目標値は中期財政計画により設定。  
 ◇経常収支比率:成り行き値は、25年度を基本に毎年1%増と予測。目標値は中期財政計画を参考に設定。

### (4) 施策の役割分担 (住民と行政との役割分担)

ア) 住民の役割 (住民・地域・団体・事業所が、自助・共助でやるべきこと) ◇住民は、税金や受益者負担等の納付義務を果たす。住民自らできることは自身で行なう(自助)。行政の執行状況をチェックする。 ◇住民・団体・事業所は、基本計画で掲げた施策の目標達成に向け、それぞれの役割を果たす。	イ) 行政の役割 (市・県・国がやるべきこと) ◇市は、市の財政状況を公開し、住民が理解できるようにする。身の丈にあった行財政規模を実現する。職員の資質の向上をはかる。 ◇国・県は、財政健全化の指標など共通の基準や制度を整備する。また、財政状況に応じ起債を制限する。 ◇地方創生総合戦略、人口ビジョンを策定し、将来の市の指針を作成 ◇税負担公平性の維持
--	--

(5)環境変化 (対象者や根拠法令等は5年前と比べてどう変わったのか?)

(6)関係者の意見・要望 (住民、議会、対象者、利害関係者等)

<p>◇市議会議員の定数を削減している。(H20年において30→24、H24年において24→21)</p> <p>◇H27年度からクレジット納付を開始した。</p> <p>◇H28年度まで都市計画税の課税猶予期間を延長した。</p> <p>◇H29年度に第4次行革大綱を策定した。</p> <p>◇合併特例債の発行期限が延長(H36年度まで)された。</p>	<p>◇議会からは今後の市の財政状況の見直し及び合併特例債の活用計画についての質問があった。</p> <p>◇税の未納者対策の強化を住民及び議会から指摘されている。</p> <p>◇「格差や偏りがある。税金を有効に使って貰いたい」、「行革のあおりを受けて市役所で働く人数が減ってきている。必要な課には人員が増加するような取り組みも大切」などの意見をいただいている。</p>
---	--

2. H29年度の施策の実績 Check

(1)施策の成果実績

<p>① 目標達成度評価 (前年度目標値と実績値との比較)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 目標値より高い実績値だった</li> <li>○ 目標値どおりの実績値だった</li> <li>○ 目標値より低い実績値だった</li> </ul>	<p>⇒左記の背景として考えられること</p> <p>◇市税収納率(現年度)は、上方修正した目標値97.8%に対して実績値97.8%と収納率の目標を達成することが出来た。(以前から取り組んでいる滞納整理の成果が現れてきたと考えられる。)</p> <p>◇将来負担比率は、目標値103.6%に対して実績値67.0%と目標値をクリアした。(一般会計借入残高及び公営企業債返済に係る一般会計繰出見込み額が減少したため。)</p> <p>◇一般会計経常収支比率は、目標値89.0%に対して実績値88.9%となり目標を達成することができた。(一本算定化による普通交付税の減少により、経常一般財源が減少したものの、経常経費である公債費及びごみ処理関連の経常経費が減少したため。)</p>
<p>② 時系列比較 (過去3か年の比較)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 成果がかなり向上した</li> <li>● 成果がどちらかと言えば向上した</li> <li>○ 成果はほとんど変わらない(横ばい状態)</li> <li>○ 成果がどちらかと言えば低下した</li> <li>○ 成果がかなり低下した</li> </ul>	<p>⇒左記の背景として考えられること</p> <p>◇市税収納率(現年度)は、H27年度96.9%、H28年度97.7%、H29年度97.8%と増加傾向となっている。(県及び山梨県滞納整理推進機構との連携強化により、職員の派遣・出向を通じ滞納整理及び徴収技法のノウハウを学び、毎年収納率も向上している。)</p> <p>◇将来負担比率に関しては、H27年度77.6%、H28年度70.4%、平成29年度67.0%と毎年改善している。(一般会計における借入残高の減少及び、一般会計からの繰出金によって賄われる公営企業債等の借入残高が減少しているため。)</p> <p>◇一般会計経常収支比率に関しては、H27年度89.0%、H28年度92.5%であったが、平成29年度88.9%となり、若干改善した。(一本算定化による普通交付税の減少により、経常一般財源が減少傾向にあるが、境川中間ごみ施設の完成に伴う、ごみ処理関連の経費及び公債費などの経常経費が減少したため。)</p>
<p>③ 他自治体との成果実績値の比較</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 他自治体と比べてかなり高い成果水準である</li> <li>○ 他自治体と比べてどちらかと言えば高い成果水準である</li> <li>○ 他自治体と比べてほぼ同水準である</li> <li>● 他自治体と比べてどちらかと言えば低い成果水準である</li> <li>○ 他自治体と比べてかなり低い成果水準である</li> </ul> <p>比較自治体名</p> <p>南アルプス市、甲斐市、山梨市、甲州市</p>	<p>⇒左記の背景として考えられること</p> <p>◇H28年度の市税収納率(現年)は、笛吹市97.7%で、南ア市98.5%、甲斐市98.7%、山梨市98.4%、甲州市99.6%と他市より低い数値であり評価水準は低い。</p> <p>◇H28年度の将来負担比率は、笛吹市70.4%で、南ア市0%、甲斐市5.5%、山梨市129.2%、甲州市134.7%であり、本市の評価水準はやや低い。</p> <p>◇H28年度の一般会計経常収支比率は、笛吹市92.5%で、南ア市86.8%、甲斐市86.5%、山梨市88.1%、甲州市88.8%と他市より高い数値であり評価水準は低い。(将来負担比率及び経常収支比率については、山梨県公表の平成28年度財政状況資料集の数値を記載。)</p>

(2)施策のコスト実績 (対象1単位当たり又は住民一人当たりのコスト)

対象指標名称⇒	歳出決算額(見込み値:長期、中期財政計画の数値)	(単位)	27年度	28年度	29年度	効率性評価
*対象指標実績値 (D)	(1枚目の a)	百万円	37,655	32,401	30,215	◇事業費は減額となったが、人件費の増により、トータルコストは上昇した。新たな財務会計システムの本格稼働及び新公会計制度への移行作業に伴い、一時的に業務多忙となり、人件費が増加した。これらの要因により、効率性は低下した。
*対象1単位当たり事業費	(1枚目 A / D)	円	11,041	15,428	15,483	
*対象1単位当たり人件費	(1枚目 B / D)	円	12,439	13,317	18,074	
*対象1単位当たりトータルコスト	(1枚目 C / D)	円	23,479	28,745	33,557	

3.最終的な施策の総括 Action

(1)達成状況の分析(理由と改善点)

<p>◇市税の収納率は、後期基本計画に設定した目標の上方修正を行い、その目標を達成できた。以前から取り組んでいる滞納整理の成果が現れてきたと考えられ、今後も継続し取り組む必要がある。</p> <p>◇行財政改革の推進として、行財政改革大綱を策定し、事務事業の見直し及び業務の効率化等に取り組んだ結果、成果が向上している。</p> <p>◇経常収支比率は、平成27年度89.0%、平成28年度92.5%、平成29年度は88.9%となり、例年90%前後の指標となっている。普通交付税の一本算定化に伴い経常一般財源が減少傾向にあるなかで、財政の硬直化を防ぐには、各事務事業の歳出抑制を図ることはもちろんのこと、市債発行の抑制及び公共施設管理のあり方等、根本的な見直しに取り組む必要があります。</p> <p>◇将来負担比率は、類似団体及び県内市町村と比べやや高い水準にあります。このことから、本市が合併特例債等の市債に依存した財政運営であることが判断できます。今後、合併特例債が活用できなくなることも考慮したなかで、引き続き市債残高の増加抑制を図り、基金についても、保有総額を極力維持するように取り組む必要があります。</p> <p>◇二元代表制としての議会が多様な民意を反映した機関として、その活動を広く周知することがさらに必要であり、そのための事務局の重要性も高まってきている。議会広報の発行は、議会終了後の翌月発行として県内でも最も早く発行しているほか、テレビの録画中継、インターネットでの配信等、様々な方法で市民への広報を行っている。また、議会報告会を開催し、議会の活動報告と市民との意見交換を行っている。</p> <p>◇市民の行政に対する関心も高まっている中、監査の質が求められているため、研修等により質の向上に努めている。</p> <p>◇法令に基づく監査として、監査に対する重要性は増していることから、監査計画を策定し、監査を実施している。</p> <p>◇公平委員としての資質の向上及び対応能力を高めるため、研修会等へ積極的に参加し、必要な知識の習得と審査技術の向上を図っている。</p> <p>◇議員研修、視察研修等を積極的にを行い、活性化を図っていく。</p>
--